

韓国の日本語教育における文化認識

河先 俊子

1. はじめに

韓国は日本語学習者が最も多い国であり、現在約 50 人に 1 人の割合で、日本語が学ばれている。また、日本語学習者の大多数は高校生であり、全体のおよそ 77% を占めている¹⁾。1973 年、高等学校に日本語教育が導入されて以来、教育課程は 4 回にわたり改訂されているが、現在は実施されている第七次教育課程の特徴としては、文化の理解重要の方針が指摘されている。日本文化理解の重要性は、1990 年代から指摘され始め、韓国日語日文学会や国際交流基金が日本語教育機関に対して行った調査でもその傾向がはっきり表れている²⁾。

一方、韓国は植民地解放以降、日本文化に対して否定的な政策をとり続けており、特に大衆文化は 2004 年 1 月まで規制の対象になっていた。また、日本文化の流入に対しては、文化帝国主義として批判されることも多い。このような状況に鑑みれば、日本語教育における「文化」重視の方針は、独特な意味合いを持っていると考えられる。そこで、本発表では、韓国の高等学校において、いつ頃から「日本文化」が重視され始め、どのように認識されてきたのかを明らかにすることを目的とし、高等学校の日本語の教育課程と日本語の教科書の分析を行った。また、分析の際に、韓国の教育政策や文化政策、日韓関係などを考慮に入れた。

2. 教育課程の分析

韓国の高等学校における日本語教育は、1973 年、朴正熙政大統領の指示によって開始された。それに伴って第三次教育課程が実施されるが、その中では、日本文化との接触や理解が回避され、韓国文化を重視する方針がとられている。当時の韓国政府は、経済開発による近代化を国家目標として掲げ、それを教育においても追及すると同時に、「国籍のある教育」をスローガンとし、徹底した愛国・反共教育を

行おうとしていた。これに対して、日本経済の韓国社会への浸透と相俟って導入された日本語教育³⁾は、急激に拡大することが予想され、精神的に未熟な高校生の国家観に多大な影響を与えることが憂慮された。そのため、日本文化との接触を抑える方針が採られたものと考えられる。教育課程では、日本文化の理解は「我々自身の発展に寄与」するように行われると記述されている。このように、日本文化の理解を自文化の発展に結びつける傾向は、第四次教育課程(1982 年実施)、第五次教育課程(1988 年実施)においても続く。

しかし、第六次教育課程(1996 年実施)になると、教育課程は形式面で大きく変わるのと同時に、日本文化の取り扱われ方も変化する。第六次教育課程において、日本文化の理解は、「国際化時代に能動的に対処することのできる基礎的な力を育成する」とされている。このような変化の背景には 1987 年、韓国が民主化を達成して海外渡航が自由化され、韓国からの訪日者数が増大したこと、閣僚が日本の大衆文化開放に積極的な発言を行うなど、文化政策に変化の兆しが見え始めたことなどがある。また、韓国経済は、特定の分野では日本を凌ぐまでに成長し、韓国は、1988 年のオリンピック開催、1996 年の OECD 加盟などを通して、国際社会でも確固たる地位を確立させていた。このような状況の中で、金泳三政権は、国際競争力を高めることの必要性を訴え、世界化路線を打ち出した。1990 年代後半になると、日本と韓国はワールドカップの共同開催を目前にして、かつてないほど連帯関係を深めた。また、韓国から日本への大衆文化の流入も目立つようになった。このような中で、改訂された第七次教育課程(2002 年実施)では、日本文化の理解は日韓の関係に参加する力を育てることと結びつけられている。また、素材の部分では「文化」という項目が初めて独立して設けられており、「コミュニケーション能力の習

得に役立つものとする」と記されている。

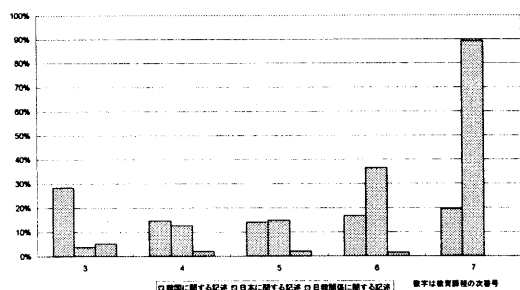
このように教育課程において日本文化の理解は、第六次教育課程を境に「自文化の発展」に役立つものから、「国際社会への対処能力の育成」「日韓交流の促進」に寄与するものに位置づけが変化した。また、第七次では、文化とコミュニケーション能力との接合が目指されていると考えられる。

3. 教科書の分析

次に教科書の内容分析によって、教育課程で示された方針が、どのように具体化されているか、そこには著者のどのような文化認識が反映されているか見ていきたい。

韓国では 1973 年、高等学校での日本語教育開始と同時に一種類の国定教科書が出版されているが、1979 年に新しい国定教科書が出版された。第四次教育課程期に入ると、検認定制度が導入され、5 種類の教科書が出版される。以降、第五次教育課程期には、8 種類、第六次教育課程期には 12 種類の教科書が出版された。第六次教育課程期の教科書のうち今回分析の対象としたのは 11 種類である。また、第七次教育課程期である現在は、2004 年 4 月時点で、12 冊の日本語 I の教科書と、6 冊の日本語 II の教科書が出版されているが、今回は、日本語 I の教科書 10 冊と日本語 II の教科書 4 冊を対象とした。

グラフ1: 教科書における文化の記述



3.1 文化に対する記述量

グラフ 1 は、教科書の中で、日本関連の事柄、ないしは韓国関連の事柄に言及された個所がある課が課の総数に占める割合を示したものである。このグラフから明らかなように、第三次教育課程期の教科書においては、韓国に関する記述が圧倒的に多く、第四次でもその傾向が続いている。日本関連の事柄への言及と韓国関連の事柄への言及の割合の逆転現象がはっきり現れるのは、第六次教育課程期からであり、第七次教育課程期では全体の 90%以上の課

で日本に関連する事柄が取り上げられている。

3.2 文化の内容

表 1 はそれぞれの教育課程期の教科書で言及されている日本文化の内容を分類したものである。

第三次教育課程期の 2 冊の国定教科書において、日本に関する事柄は、合計 143 課中わずか 5 つの課で取り上げられているに過ぎないが、その内容は、日本の国土と工業化、在日韓国人、近代生け花の特徴、戦後復興、日本の年中行事、日本文化に対する韓国文化の影響である。在日韓国人や日本文化に対する韓国文化の影響、日本における韓国料理の普及などは表では「日本の中の韓国」に分類してある。

第四次教育課程期になると、日本に関しては、年中行事が取り上げられる頻度が高くなり、衣服や住まいなどの日常生活情報、気候や町の様子、日本語、文学、日本人論にまで言及の対象が広がっている。ここで、「日本語」に分類されるのは、仮名の成り立ちや敬語の種類といった日本語に関する知識である。「言語行動」は、謙遜の仕方や挨拶の仕方など、言語表現の背景にある話者の意図や非言語行動についての情報を含むものであり「日本語」とは区別して分類した。また、「日本人論」は、日本人は相手に気を遣ってはっきり自分の意見を言わない、ことばや考え方が似ている、歴史を歪曲する日本人がいるというような日本人に関する情報である。

第五次教育課程期では、日本に関して、年中行事や日常生活関連情報を重視する傾向は続くが、日本の高校生の様子も取り上げられるようになる。また、都市問題、宗教意識といった社会問題についての言及も増え、日常生活から一歩踏み込んで一般教養を扱おうという意図も窺える。

第六次、第七次でも引き続き年中行事が取り上げられることが多い。また、住まい、食べ物、貨幣、交通、マナーといった生活情報、観光地などの都市紹介もほとんど全ての教科書で取り上げられており、日本での生活や観光に役立つ知識が「文化」として重視されていると言える。さらに、宗教や国土、人口、歴史といった一般教養的な内容、環境問題や高齢化といった社会問題、教育などの社会制度、伝統芸能や着物も多くの教科書で取り上げられていた。第七次の教科書に特徴的なのは、高校生活、言語行動に分類される内容が増えることである。

以上のように、「日本文化」の内容としては、第四次以降、年中行事及び、日常生活関連事項が中心

となっており、教育課程において文化理解の位置づけが変わったことによる大きな内容の変化は見られない。しかし、第七次に入って、言語行動が取り上げられることが多くなっており、コミュニケーション能力の育成と文化を接合させようとする方針が具体化されていると見ることができる。

3.3 日本文化の提示方法

表 2 は、上で見た「日本文化」に関して、教科書における提示の方法分類したものである。

本文で記述する、会話の中で話題として取り上げられるという提示方法が以前からとられているが、第六次以降、コラムを設け、別途韓国語で説明するという方法が多くとられるようになってきている。これは、初級の段階から、文化を積極的に紹介するための工夫の一つであると考えられるが、文化をことばの習得とは切り離し、知識として教授しようとする意図の表れであると考えられる。

一方、文化を話題とした会話が提示される場合、日本人ないしは韓国人と会話する際に、話題になるものとしての「文化」の価値が強調されていると考えることができる。また、韓国人が体験談として食べ物やマナー住まい、日本人の印象、言語行動などについて話すことを通して、文化を提示される場合は、実際に体験する価値のあるものとして文化を提示しているということになると思われる。さらに、表面的な観察から一步踏み込んで、「すみません」という表現に対する学習者なりの解釈を日記の形で記したもの、親の仕事を継ぐことについて自分なりの評価を記したものなどもあるが、ここでは文化は個人の認識を介して提示されていると言える。また、第七次期の教科書では、断り方の違いについて考えさせたり、「おいしい」ということばの意味について考えさせたりする活動が取り入れられていたが、これは学習者の気づきを促していると言える。さらに、日本文化や韓国文化に接して考え方が変わった旨を述べている会話もあるが、ここでは文化の個人を成長させる価値が強調されていると言えるだろう。

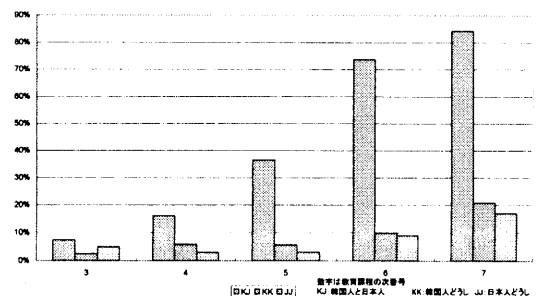
3.4 接触場面

直接日本文化に言及されなくても、学習者は教科書で提示される会話場面やそこでの発話を観察し、場面と言語と話者の意図との関係性に気づく場合があると考えられる。グラフ 2 は、教科書に提示されている会話を会話参加者の観点から、韓国人同士の会話、日本人同士の会話、韓国人と日本人の会話に

分類したものである。数字は、それぞれの会話が、会話文のある課の総数に占める割合を示している。第五次以前の教科書において、全体的に割合が低いのは、会話参加者が不明の会話が多数を占めるからである。また、第六次以降、合計が 100%を超えるのは、会話文が 2 つ以上含まれる課があるからである。グラフ 2 から、第六次以降、日本人と韓国人の接触場面が多く提示され、第七次の教科書では全体の 84% の課で提示されていることが分かる。また、今回分析対象とした第七次の教科書の中で、3 種類の教科書を除く全ての教科書が、第 1 課に入る前に登場人物紹介を設け、会話参加者間の人間関係を明確化していた。また、会話の背景を韓国語ないしは日本語で記す、イラストを多く用いる、漫画形式にするなど、場面を具体化する工夫が凝らされていた。このように会話の場面を明確化することは、学習者の場面認識を助成していると考えられる。

また、会話参加者を見てみると、日本人学生と韓国人学生、及び彼らの家族が登場することが圧倒的に多い。会話に登場する学生は、お互いの家族や生活習慣、趣味などについて話をしたり、一緒に買い物をしたり、観光地に出かけたりする。そして、韓国人学生は、日本のことについて興味を持ち、積極的に日本人学生にたずねる。また、日本人学生も、韓国の自然や歴史、文化財、ハングル文字、伝統芸能などに深い関心を示し、韓国人学生の説明を聞いたり、それらの文化を高く評価したりする。また、韓国と日本の歴史を正しく理解したいと言う日本人を登場させた教科書もあった³。

グラフ2 会話参加者



このように、学習者と等身大の学生と日本人学生との、双方向的で活発な交流を会話文として提示することは、学習者に日本人を身近に感じさせ、交流に参加する意欲を高めさせると考えられる。また、「日本文化」や「韓国文化」を話題とする会話を提示することによって、「文化」が交流のきっかけに

なると感じるかもしれない。この点、教育課程で示された相互交流の促進のための文化理解という方針は、接触場面を提示することによって具体化されていると考えられる。

4. まとめと今後の課題

日本語教育における「文化」に関しては、近年日本国内でも活発に議論されており、佐々木(2002)は、文化概念を①所産・知識としての文化②相互作用の方としての文化③個としての文化の3つに分類している。また、細川(2002)は、コミュニケーション活

動としての言語習得という立場に立てば、「文化」は個人の状況認識ないしは能力と捉えられるべきであると主張している。このような議論に鑑みれば、韓国の高等学校の日本語教育における文化認識は、佐々木(2002)の所産・知識としての文化に留まっており、コミュニケーション教育の観点からは問題が多いと言わざるを得ない。しかしながら、海外における未成年者を対象とした日本語教育において、文化を個人の認識として提示することがどこまで効果的であり、どこまで可能なのかという点は、今後十分に考えていかなければならない問題である。

表1. 「日本文化」の内容()内は合計に占める割合

	日常生活関連情報										土地・風土		社会		文化財				その他							
	戦後復興・近代化	年中行事	衣服	住まい	食べ物	その他生活情報	マナー	慣習	交通	町の様子・観光地	風土・気候	高校生	社会	一般教養	スポーツ	大衆文化	伝統芸能	遺跡・建造物	建物	日本語	文学・逸話	日本の中の韓国	日本人論	言語行動	個人の認識の変化	その他
第三次		2 (33%)	1 (17%)														1 (17%)				2 (33%)					
第四次		8 (21%)	2 (5%)	1 (3%)	2 (5%)			2 (5%)	3 (8%)	3 (8%)			2 (5%)							2 (5%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)		2 (5%)	
第五次		13 (23%)		4 (7%)		2 (2%)	1 (4%)	2 (4%)	4 (4%)	7 (7%)	12 (12%)	4 (5%)	3 (9%)	5 (2%)			2 (4%)			5 (9%)		1 (2%)	3 (5%)	1 (2%)		2 (4%)
第六次		37 (25%)	1 (1%)	3 (3%)	5 (5%)	4 (4%)	2 (3%)	3 (2%)	2 (2%)	10 (10%)	8 (5%)	3 (2%)	10 (7%)	3 (2%)		1 (1%)	13 (9%)	5 (3%)	3 (2%)	3 (3%)	4 (3%)	5 (3%)	1 (1%)	4 (3%)		3 (2%)
第七次		46 (19%)	12 (5%)	12 (5%)	7 (3%)	8 (3%)	15 (6%)	14 (6%)	18 (7%)	4 (2%)	22 (9%)	12 (5%)	12 (5%)	5 (2%)	3 (1%)	17 (7%)	6 (2%)			3 (1%)	2 (1%)	5 (2%)	23 (9%)	1 (0%)	1 (0%)	

表2. 「日本文化」の提示方法

	本文	コラム	練習問題	気づきを促す活動	会話文の中で提示			
					日本人の説明	韓国人の体験談	韓国人の認識	韓国人の認識変更
第三次	6 (100%)							
第四次	27 (69%)				7 (18%)	5 (13%)		
第五次	27 (46%)	7 (12%)			21 (36%)	3 (5%)	1 (2%)	
第六次	47 (30%)	54 (35%)	1 (1%)		30 (19%)	17 (11%)	6 (4%)	
第七次	11 (4%)	196 (78%)	3 (1%)	2 (1%)	20 (8%)	15 (6%)	2 (1%)	1 (0%)

注

1. 国際交流基金が行った1998年の調査による。
2. 韓国日語日文学会が1998年に行った調査によれば、調査対象の高等学校のうち、学習者の学習動機として日本の文化に関する知識の習得を挙げた高校が最も多く、日本語によるコミュニケーション、国際理解・異文化理解の一環と続いていた。また、国際交流基金が1998年に行った調査でも、日本文化に関する知識をえるためと答えた教育機関が最も多く、次いで日本の政治・経済・社会に関する知識をえるため、日本の科学知識に関

する知識をえるためと続いていた。

3. 1970年代前半、日本から韓国への直接投資、借款などが激増し、日本からの訪韓者数も増大している。
4. リ・スクチャ他5名『日本語Ⅰ』民衆書林

参考文献

- 李徳奉(2004)「韓国の新学習指導要領に見る日本語教育の新しい動き」『世界の日本語教育 日本語教育事情報告編』7、11-27
- 佐々木倫子(2002)「日本語教育で重視される文化概念」細川英雄変『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社218-234
- 関陽子(2000)「韓国における日本文化解禁と日本語教育」『アジアにおける日本語教育』本名信行・岡本佐智子編、三修社、33-50.
- 細川英雄(2002)『日本語教育は何をめざすか 言語文化活動の理論と実践』明石書店
- 森田芳夫(1987)『韓国における国語・国史教育: 朝鮮王朝期・日本統治期・解放後』明治百年史叢書、原書房
- 国際交流基金日本語国際センター(2000)『海外の日本語教育の実態』
- 韓国日語日文学会(2000)『韓国の日本語教育実態』(韓国語)